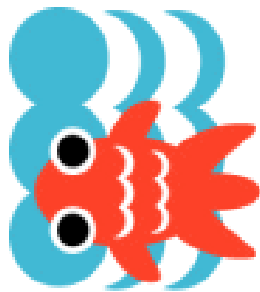


平成29年度決算に基づく

財務書類



大和郡山市 財政課

I 財務書類の概要

1. 財務書類について

大和郡山市では平成 20 年度決算から、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日）に基づき、発生主義を活用し、複式簿記の考え方を導入した総務省方式改訂モデルにより財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を作成してきました。しかし、決算統計データを活用した総務省方式改訂モデルでは本格的な複式簿記の導入が進まず、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備も不十分である等の問題がありました。

このため、総務省において「今後の地方公会計の推進に関する研究会」で議論され、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な規準」が示されました。

大和郡山市では、平成 29 年度決算より、「統一的な基準」により財務書類を作成しております。

2. 財務書類の作成方式

「統一的な基準」により、作成しています。

大和郡山市では、公共施設等のマネジメントにも活用できる固定資産台帳を整備し、発生の都度の複式仕訳により財務書類を作成しております。会計年度の最終日(3月31日)を作成の基準日とし、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

3. 財務書類の概略

財務書類には下記の通り、4つの表があります。

(1) 貸借対照表

保有している資産とその資産を取得するための財源の調達方法を年度末時点で示した表です。

(2) 行政コスト計算書

1 年間に提供した行政サービス（資産形成につながるものは除く）の経費とそれに充てる収入（負担金や使用料等）を対比させた表です。

(3) 純資産変動計算書

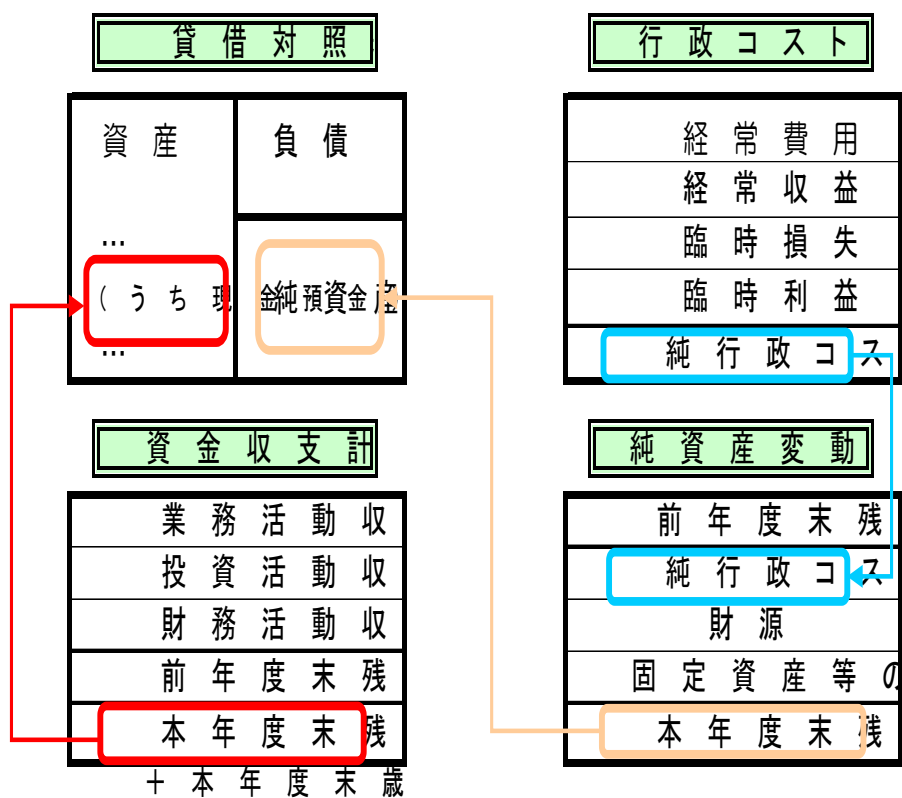
「貸借対照表」の「純資産」の変動を示した表です。変動要因の1つに「純行

「行政コスト」がありますが、「行政コスト計算書」は、その「純行政コスト」の明細を表しているとも言えます。

(4) 資金収支計算書

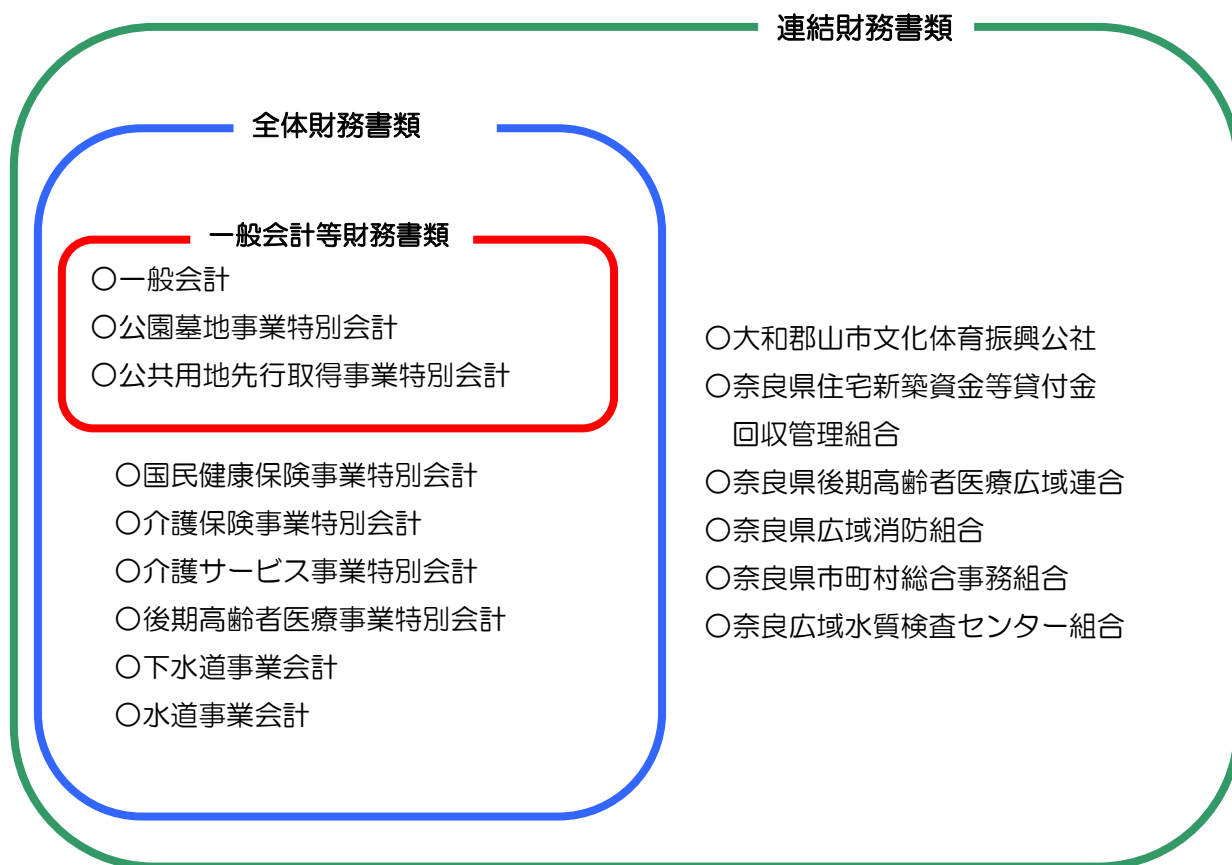
歳計現金の1年間の動きを示しています。「期末現金預金残高」は、「貸借対照表」の「現金預金」と一致します。

4つの表の関係は次の図のようになります。



3. 財務書類と会計区分

財務書類は一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類を作成しています。各財務書類に属する会計は下図のとおりです。



次頁より一般会計等財務書類の要旨について記載します。なお、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類それぞれの詳細なデータは、大和郡山市ホームページに掲載しております。

※表示金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の要旨

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末時点で、大和郡山市がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における大和郡山市の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

◆ 用語の説明

有形固定資産	： 学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、50万円以上の物品等
無形固定資産	： ソフトウェア等の資産
投資及び出資金	： 債券及び株式並びに関係団体への出資金
長期延滞債権	： 地方税等の未収金のうち、1年を超えて回収されていない物
徴収不能引当金	： 収入未済額のうち将来徴収不能と見込まれる額
流動資産	： 現金、必要に応じてすぐ使える基金等
未収金	： その年度の歳入として調定したが、まだ収入のない税等
地方債	： 資金調達のための借入で、債務の履行が一会計年度を超えるもの
退職給与引当金	： 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
1年内償還予定地方債	： 地方債のうち翌年度償還予定額
純資産	： 資産形成に充てられた、返済の必要ない財源

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

地方債など、将来世代の負担

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,594,329	固定負債	39,475,851
有形固定資産	85,243,834	地方債	35,281,639
事業用資産	66,406,943	長期未払金	-
土地	34,022,237	退職手当引当金	4,167,016
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,388,254	その他	27,196
建物減価償却累計額	△ 33,685,896	流動負債	5,425,427
工作物	5,103,969	1年内償還予定地方債	4,159,347
工作物減価償却累計額	△ 4,455,701	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,177
航空機	-	預り金	931,246
航空機減価償却累計額	-	その他	15,656
その他	-	負債合計	44,901,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,079	固定資産等形成分	93,771,857
インフラ資産	18,394,425	余剰分(不足分)	△ 43,320,355
土地	13,349,695		
建物	1,538,131		
建物減価償却累計額	△ 901,020		
工作物	75,574,115		
工作物減価償却累計額	△ 71,212,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,299		
物品	1,722,414		
物品減価償却累計額	△ 1,279,948		
無形固定資産	6,402		
ソフトウェア	6,402		
その他	-		
投資その他の資産	5,344,093		
投資及び出資金	2,043,791		
有価証券	-		
出資金	2,043,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,145,560		
長期貸付金	246,268		
基金	1,953,751		
減債基金	-		
その他	1,953,751		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,277		
流動資産	4,758,452		
現金預金	1,432,087		
未収金	159,310		
短期貸付金	24,071		
基金	3,153,457		
財政調整基金	2,614,507		
減債基金	538,950		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,473		
資産合計	95,352,780	純資産合計	50,451,502
		負債及び純資産合計	95,352,780

過去又は現世代の負担

- ・固定資産等形成分・・・資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・余剰分(不足分)・・・消費可能な資源の蓄積(例：現金預金)

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用 例 えば人件費・物件費・補助金・社会保障給付等）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について 税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

◆ 用語の説明

賞与等引当金繰入金	： 期末手当・勤勉手当等のうち当期に発生する費用
退職手当引当金繰入金	： 将来の退職金支給に備えて当期に負担すべき金額
物件費	： 光熱水費、消耗品、通信費、委託料、使用料賃借料、備品 購入費など
維持補修費	： 公共施設等の維持修繕に要する費用
減価償却費	： 資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額
支払利息	： 地方債や一時借入金の利子
徴収不能引当金繰入額	： 徴収不能引当金の当該年度発生額
補助金等	： 市民や団体への補助金、負担金
社会保障給付	： 生活保護や医療費助成性などの扶助費
臨時損失	： 災害復旧費や資産売却損など
臨時利益	： 資産売却益など

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,916,845
業務費用	12,851,640
人件費	4,676,081
職員給与費	3,891,680
賞与等引当金繰入額	319,177
退職手当引当金繰入額	238,152
その他	227,072
物件費等	7,606,619
物件費	5,336,360
維持補修費	302,217
減価償却費	1,968,042
その他	-
その他の業務費用	568,940
支払利息	330,330
徴収不能引当金繰入額	39,937
その他	198,673
移転費用	12,065,205
補助金等	2,698,997
社会保障給付	6,796,414
他会計への繰出金	2,546,510
その他	23,284
経常収益	1,065,761
使用料及び手数料	649,634
その他	416,127
純経常行政コスト	△ 23,851,084
臨時損失	41,615
災害復旧事業費	3,507
資産除売却損	38,075
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	5,436
資産売却益	5,436
その他	-
純行政コスト	△ 23,887,263

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

◆ 用語の説明

前年度末純資産残高	：前年度末の純資産の額
純行政コスト	：行政コスト計算書により算定される数値
税収等	：地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	：国庫支出金及び県支出金等
有形固定資産等の増加	：有形無形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	：有形無形固定資産の減価償却や売却等による減少額、または有形無形固定資産の売却収入等
貸付金・基金等の増加	：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または貸付金・基金等の形成のために支出した額
貸付金・基金等の減少	：貸付金・基金等の取崩しによる減少額、または貸付金・基金等の取崩収入相当額
資産評価差額	：有価証券等の評価差額
無償所管換等	：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,249,470	90,981,964	△ 43,732,494
純行政コスト (△)	△ 23,887,263	—	△ 23,887,263
財源	26,146,604	—	26,146,604
税収等	19,033,175	—	19,033,175
国県等補助金	7,113,428	—	7,113,428
本年度差額	2,259,340	—	2,259,340
固定資産等の変動 (内部変動)	—	1,847,201	△ 1,847,201
有形固定資産等の増加	—	3,487,612	△ 3,487,612
有形固定資産等の減少	—	△ 2,087,997	2,087,997
貸付金・基金等の増加	—	2,256,634	△ 2,256,634
貸付金・基金等の減少	—	△ 1,809,048	1,809,048
資産評価差額	-	-	—
無償所管換等	942,692	942,692	—
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,202,032	2,789,893	412,139
本年度末純資産残高	50,451,502	93,771,857	△ 43,320,355

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

◆ 用語の説明

業務活動収支	： 経常的な行政活動の収支で、他の収支に含まれないもの
投資活動収支	： 公共資産の整備にかかるものや、投資・貸付金等の収支
財務活動収支	： 地方債等の元利償還、発行額などの収支
業務費用支出	： 人件費・物件費・地方債の利息等の支出等
移転費用支出	： 補助金・社会保障給付費・他会計への繰出金等の支出等

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

算定式

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &= 679,669 \text{千円} \end{aligned}$$

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,022,305
業務費用支出	10,957,099
人件費支出	4,766,102
物件費等支出	5,681,194
支払利息支出	330,330
その他の支出	179,474
移転費用支出	12,065,205
補助金等支出	2,698,997
社会保障給付支出	6,796,414
他会計への繰出支出	2,546,510
その他の支出	23,284
業務収入	26,522,851
税金等収入	19,168,304
国県等補助金収入	6,271,223
使用料及び手数料収入	645,830
その他の収入	437,494
臨時支出	3,507
災害復旧事業費支出	3,507
その他の支出	-
臨時収入	234,119
業務活動収支	3,731,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,817,087
公共施設等整備費支出	3,458,907
基金積立金支出	1,015,861
投資及び出資金支出	320,000
貸付金支出	22,319
その他の支出	-
投資活動収入	1,435,267
国県等補助金収入	608,086
基金取崩収入	688,340
貸付金元金回収収入	53,279
資産売却収入	85,563
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,381,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,224,070
地方債償還支出	4,207,964
その他の支出	16,107
財務活動収入	3,717,828
地方債発行収入	3,717,828
その他の収入	-
財務活動収支	△ 506,242
本年度資金収支額	△ 156,903
前年度末資金残高	657,744
本年度末資金残高	500,841
前年度末歳計外現金残高	1,061,600
本年度歳計外現金増減額	△ 130,354
本年度末歳計外現金残高	931,246
本年度末現金預金残高	1,432,087

経常的な活動に関する収支を集計

支出…人件費、旅費、需用費、
補助金、扶助費等
収入…税金、補助金収入、使用料・
手数料等

投資的な活動に関する収支を集計

支出…公共事業や施設整備等、
基金積立、貸付金等
収入…補助金収入、基金取崩、
貸付金回収等

財務的な活動に関する収支を集計

支出…地方債償還等
収入…地方債発行等